

決算に対する討論の概要

平成29年度決算（一般会計、3特別会計および公共下水道事業会計）の概要は、以下のとおりです。
この決算の認定にあたり、4名の議員が各会派を代表して討論を行いました。

(金額の単位は円)

会計名	歳入決算額	対前年度伸率	歳出決算額	対前年度伸率	歳入歳出差引額
一般会計	41,857,029,164	5.3%	40,469,163,590	5.7%	1,387,865,574
特別会計	23,130,299,119	1.1%	22,591,957,976	0.5%	538,341,143
国民健康保険事業	14,446,633,546	▲ 2.2%	14,265,131,338	▲ 2.2%	181,502,208
介護保険事業	7,142,937,642	7.4%	6,794,374,817	5.1%	348,562,825
後期高齢者医療事業	1,540,727,931	6.6%	1,532,451,821	6.3%	8,276,110
企業会計	4,629,906,070	—	5,011,675,943	—	▲ 381,769,873
公共下水道事業					
合計	69,617,234,353	—	68,072,797,509	—	1,544,436,844

創志会

賛成

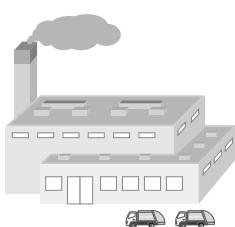
○全会計の決算に賛成

▽経常収支比率は、1・3ぼく減少したものの、依然として高い水準で推移しています。今後も市税収入の増加など、財政構造の弾力性の確保に努めるよう期待します。▽将来負担すべき実質的な負債の程度を示す将来負担比率は20・5%で前年度より9・7ぼく上昇しました。要因は、市債を借り入れ都市基盤整備に積極的に投資したことや、連結対象である高座清掃施設組合の起債残高の増加などです

が、国が定めた早期健全化基準の350%を大きく下回っています。県内16市の平均は46・5%で、前年度と同様に県内市で4番目に低い数値なので、将来の負担に問題があるとは認識していません。▽市債残高は若干増えましたが、市民一人当たり残高は減り、県内の最少を堅持しました。

基金残高はまちづくりを着実に進めながらも、良好な数値が維持され、活用の余地が確保されています。▽全国的には人口増から一転、人口減少社会への対応が求められています。平成29年度は、こうした課題にも具体的に取り組みました。その一つが、公共施設の再編・適正化への対応です。

▽変化が激しい社会情勢や市民ニーズに応じるため、今後も攻めの都市経営を貫くことを期待しています。



公明党

賛成

いちごの会

賛成

○全会計の決算に賛成

▽これまで比較的安定した財政運営をしてきた海老名市ですが、財政健全化判断指標の一つである将来負担比率は前年度の約2倍の20・5%となり、「中期財政ビジョン」で定めた目標値10%を超えていました。この比率は、率が高いほど将来への負担が大きいことを示します。目標値をなおざりにする姿勢は財政ビジョンの正当性を示せず、今後の財政運営に危惧の念を抱かせます。一人一人に寄り添いきめ細かなサポートをするための財源確保、堅実な財政見通しに基づいた財政計画、財政運営に期待します。▽下今泉保育園整備事業は約2億8千万円の保育園工事請負契約他に随意契約が18件もあり、うち4件が保育園工事請負事業者と同じでした。公表されない随意契約の乱発を防ぐために、随意契約のあり方を見直すべきです。▽ごみの減量化は有料化より、市民一丸となつて取り組むべき削減



に過ぎません。国は、不交付団体だからという理由で補助金を規制するようなことはやめるべきです。▽経常収支比率については、財政の硬直化の度合いを示す値といわれており、80%を超えると財政が硬直化するといわれていますが、こんにち、経常収支比率が80%を下回る自治体は限られています。海老名市の経常収支比率は92・6%で前年度より1・3ぼく減となっていますが、わずかに改善したとはいえ依然として高い水準にあります。今後も注視をお願いします。▽本市ではまだ顕著ではありませんが、全国的に

は空き家問題が深刻化しています。その点、海老名市宅建業者協力会との連携のもと「空き家見守り・活用促進事業」をスタートされたことを高く評価いたします。それにより、平成29年度は36軒の空き家が解消しました。今後もさらなる取り組みを期待します。

▽当初予算では、一般会計は過去2番目の規模となり、特別会計・企業会計を含めると過去最大の予算規模となりました。▽平成29年度の海老名市の財政力指数は1・028となり、2年連続で不交付団体でした。多くの自治体が交付団体となつておらず、不交付団体は自治体全体の4・3%